

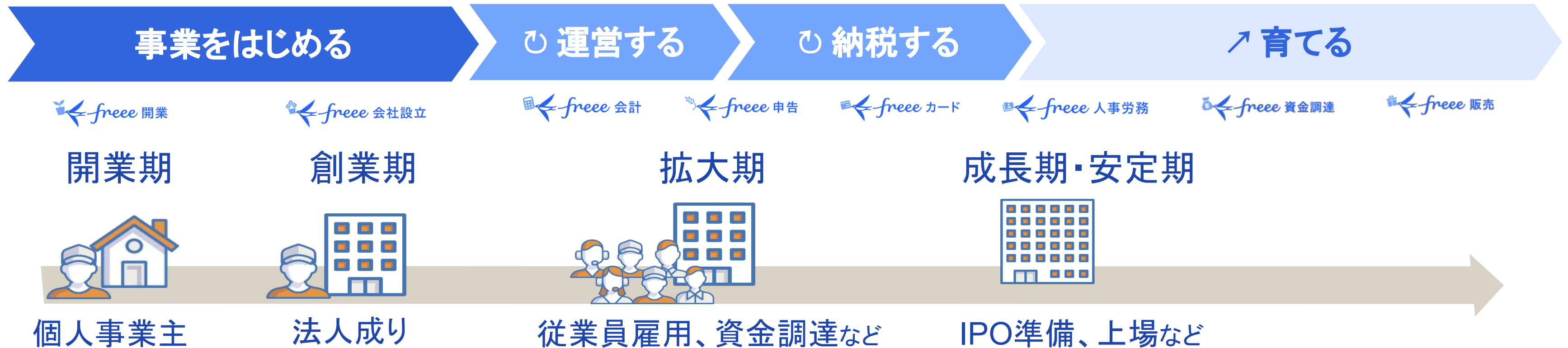


スモールビジネスの事業運営における  
改姓手続や旧姓使用の課題

2023年4月 規制改革推進会議  
スタートアップ・イノベーションWG

# スモールビジネスの創業からIPOまでサポートする統合型クラウドERP

freeeは、クラウド会計ソフトシェアNo.1で、現在、約40万事業所に利用いただいています\*



## 会社概要

freee株式会社(本社:東京)

## 設立年月日・代表者

2012年7月  
CEO 佐々木 大輔

## 従業員数

916名  
(2022年6月末の連結会社の正社員総数)

## 事業内容

freee会計、freee人事労務などの開発・販売



「働きがいのある会社」ベストカンパニーTOP10  
8年連続でランクイン(2022年2月時点)



\* freee会計は、クラウド会計ソフト市場で56.3%、モバイルアプリ市場で71.3%のシェアです(リードプラス「キーワードからひも解く業界分析シリーズ:クラウド会計ソフト編」2022年8月)。  
freeeグループ全体の有料課金ユーザーは、約40万事業所です(2022年12月末時点)。

# スモールビジネスが直面する課題

会社設立

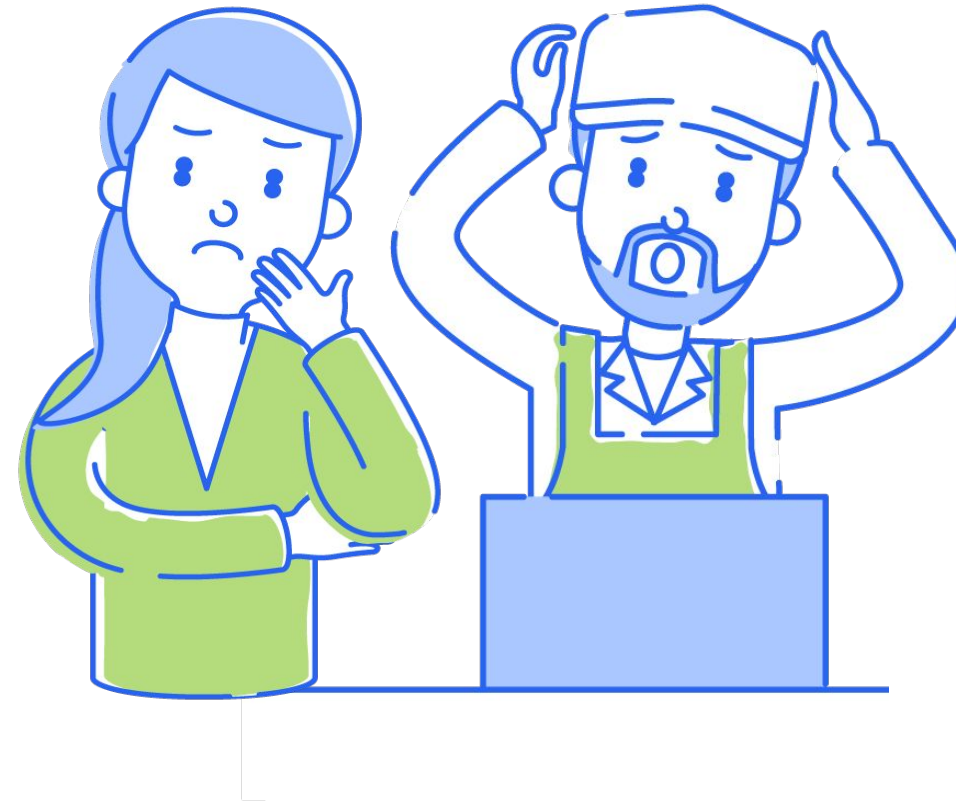
税務申告

開業届

資金繰り

許認可  
手続

登記  
手続



人材確保・  
事業承継

# 制度を理解して、手続を行うには時間がかかる

会社設立

税務申告

開業届

資金繰り

許認可  
手続

登記  
手続



人材確保・  
事業承継

# スモールビジネスが行政手続に割いている時間



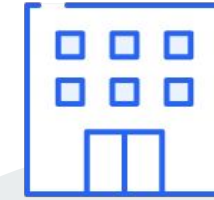
**会社設立**

約2週間



**登記**

1日程度



**許認可**

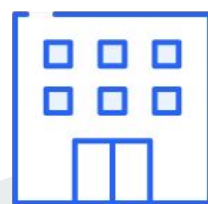
軽貨物1日、  
古物商2~3日程度



**税務申告**

3日~2週間  
程度

# 事業に係る行政手続も、民間サービスを利用してデジタル対応



会社設立

約2週間



登記

1日程度



許認可

軽貨物1日、  
古物商2~3日程度



税務申告

3日~2週間  
程度

 free 会社設立

1日で完了

 free 登記

最短7分で書類完成

 free 許認可

20分程度で書類完成

 free 申告

最短2時間で完了

# ビジネスにおいて改姓手続は大変

改姓したらそれに続く手続が多すぎるし、その間に営業できないから損害が大きすぎる。

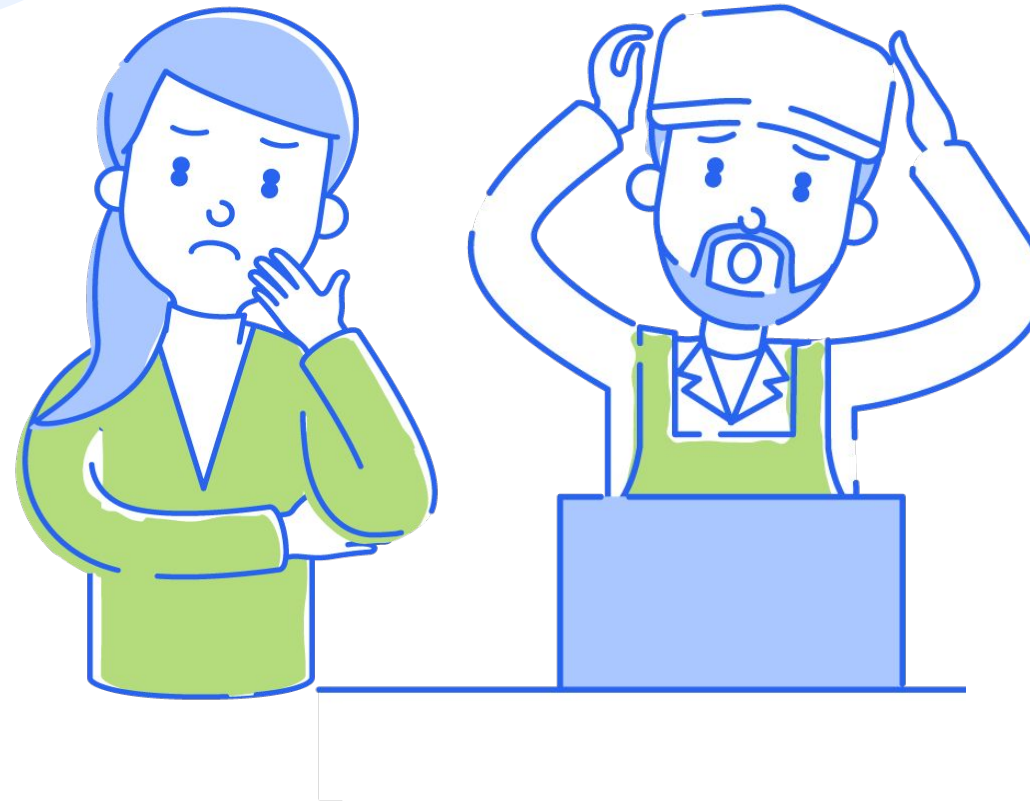
大抵の民間サービスでは氏名の変更はWebで受け付けておらず電話や書面のみの対応だったため非常に時間がかかった。

改姓手続時に区役所でマイナンバーカードへの旧姓併記を依頼したが、窓口担当者がそのことを理解しておらず、手続に手間取って不便だった。

証券口座開設後のマイナンバー登録において、オンライン手続をしたかったがメインの名字が旧姓表記、新姓が備考欄での記載になっており名字を読み取ってもらえず、郵送での手続しか選択できなかった。

法人を設立する際に、旧姓を使用したかったが現状では旧姓を併記することしかできないため、本人確認の手間を考えると定款には旧姓を併記し、登記は新姓のみで行った。

法人設立の際に旧姓併記で登記した。旧姓併記がOKになったのが近年で、まだ実績が税理士や司法書士の間で少ないようだったので、もっと周知してほしい。



小規模企業共済の登録変更の際、銀行口座名義を変更すると引落ができなくなるので、先に銀行口座の名義を変更しないとイケなく、しかも書類を送らないとできないので、非常に手間がかかった。

管理者の立場として、社員が改姓するとメールアドレスや名刺を作り直す必要があり対応コストがかかる。旧姓使用でも、行政手続によって旧姓併記OKなもの、戸籍名でないNGなものがあり、管理コスト(特に社員への依頼負担)が大きい。

助成金の申請で旧姓で対応を行ってしまい、手続の時間が倍かかった。

# さらに、改姓後、旧姓使用者はデジタル手続に障壁

改姓したらそれに続く手続が多すぎるし、その間に営業できないから損害が大きすぎる。

大抵の民間サービスでは氏名の変更はWebで受け付けておらず電話や書面のみの対応だったため非常に時間がかかった。

改姓手続時に区役所でマイナンバーカードへの旧姓併記を依頼したが、窓口担当者がそのことを理解しておらず、手続に手間取って不便だった。

証券口座開設後のマイナンバー登録において、オンライン手続をしたかったがメインの名字が旧姓表記、新姓が備考欄での記載になっており名字を読み取ってもらえず、郵送での手続しか選択できなかった。

法人を設立する際に、旧姓を使用したかったが現状では旧姓を併記することしかできないため、本人確認の手間を考えると定款には旧姓を併記し、登記は新姓のみで行った。



小規模企業共済の登録変更の際、銀行口座名義を変更すると引落ができなくなるので、先に銀行口座の名義を変更しないといけなく、しかも書類を送らないとできないので、非常に手間がかかった。

法人設立の際に旧姓併記で登記した。旧姓併記がOKになったのが近年で、まだ実績が税理士や司法書士の間で少ないようだったので、もっと周知してほしい。

助成金の申請で旧姓で対応を行ってしまい、手続の時間が倍かかった。

管理者の立場として、社員が改姓するとメールアドレスや名刺を作り直す必要があり対応コストがかかる。旧姓使用でも、行政手続によって旧姓併記OKなもの、戸籍名でないNGなものがあり、管理コスト(特に社員への依頼負担)が大きい。



# 改姓手続は大変 & 旧姓使用者はデジタルで手続ができない

改姓したらそれに続く手続が多すぎるし、その間に営業できないから損害が大きすぎる。

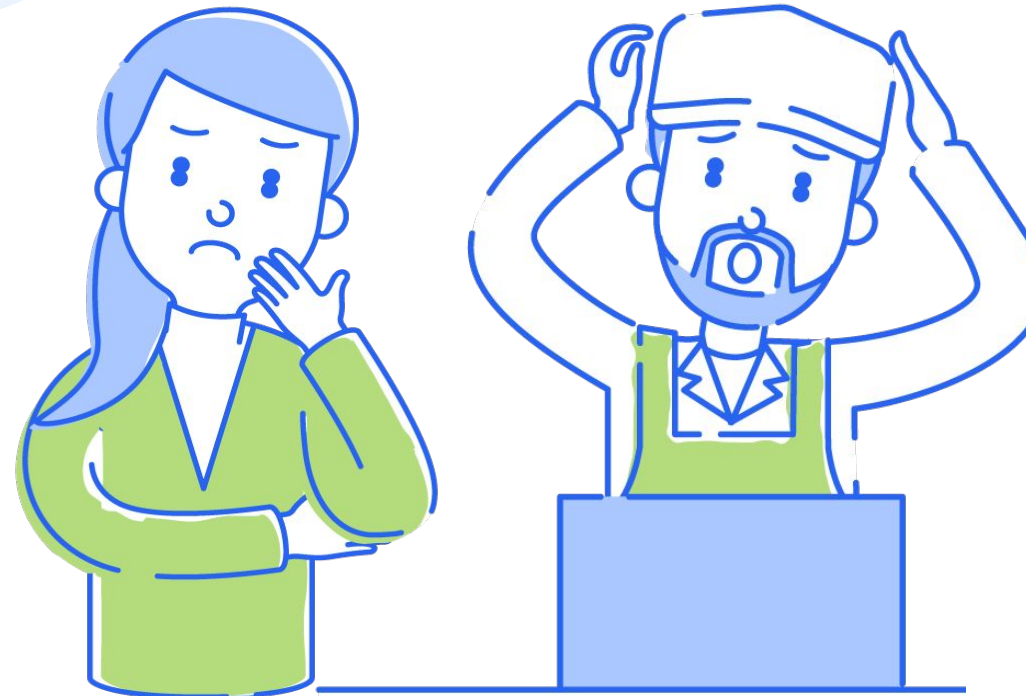
大抵の民間サービスでは氏名の変更はWebで受け付けておらず電話や書面のみの対応だったため非常に時間がかかった。

改姓手続時に区役所でマイナンバーカードへの旧姓併記を依頼したが、窓口担当者がそのことを理解しておらず、手続に手間取って不便だった。

証券口座開設後のマイナンバー登録において、オンライン手続をしたかったがメインの名字が旧姓表記、新姓が備考欄での記載になっており名字を読み取ってもらえず、郵送での手続しか選択できなかった。

法人を設立する際に、旧姓を使用したかったが現状では旧姓を併記することしかできないため、本人確認の手間を考えると定款には旧姓を併記し、登記は新姓のみで行った。

法人設立の際に旧姓併記で登記した。旧姓併記がOKになったのが近年で、まだ実績が税理士や司法書士の間で少ないようだったので、もっと周知してほしい。



小規模企業共済の登録変更の際、銀行口座名義を変更すると引落ができなくなるので、先に銀行口座の名義を変更しないといけなく、しかも書類を送らないとできないので、非常に手間がかかった。

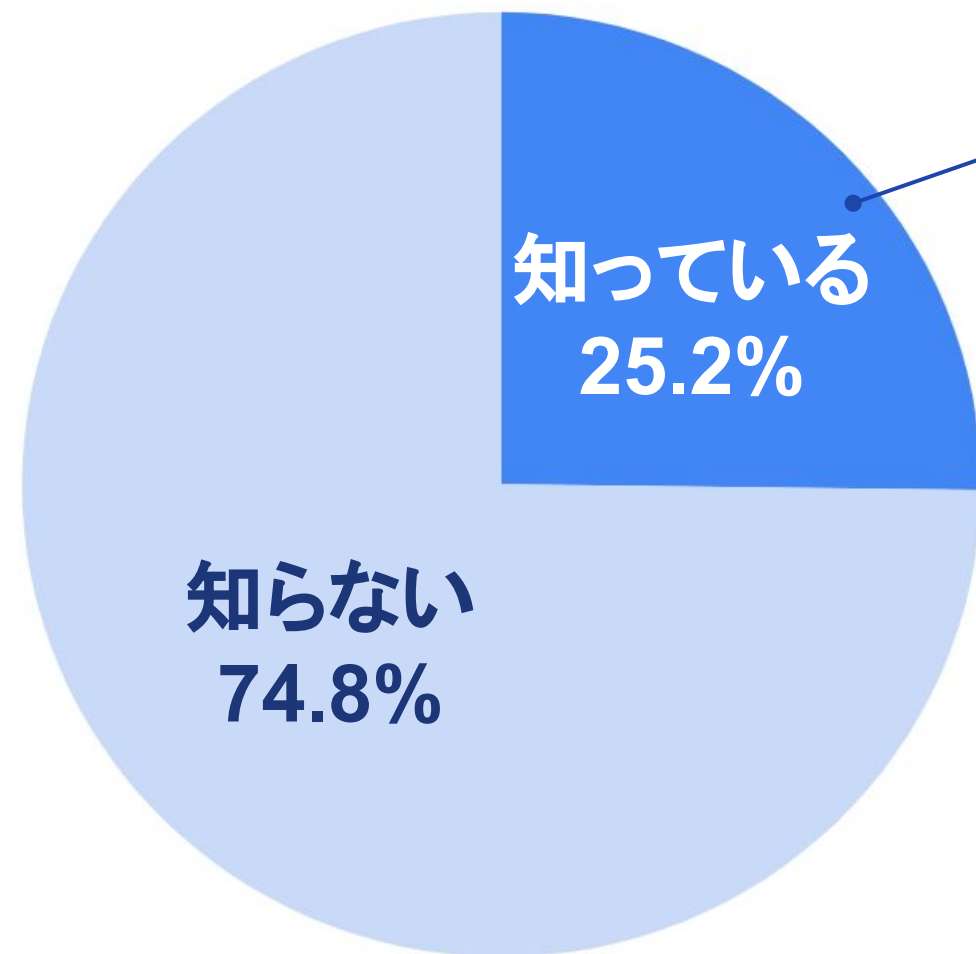
管理者の立場として、社員が改姓するとメールアドレスや名刺を作り直す必要があり対応コストがかかる。旧姓使用でも、行政手続によって旧姓併記OKなもの、戸籍名でないとNGなものがあり、管理コスト(特に社員への依頼負担)が大きい。

助成金の申請で旧姓で対応を行ってしまい、手続の時間が倍かかった。

# マイナンバーカードの旧姓併記はまだ認知度が低く、 改姓手続の面倒さがビジネスの障壁になっている

結婚をしたことがある方(自身または配偶者が改姓、外国籍の方との結婚による別姓選択)に聞きました。

改姓した場合に、マイナンバーカードに旧姓併記できることを知っていますか。



(n=528)

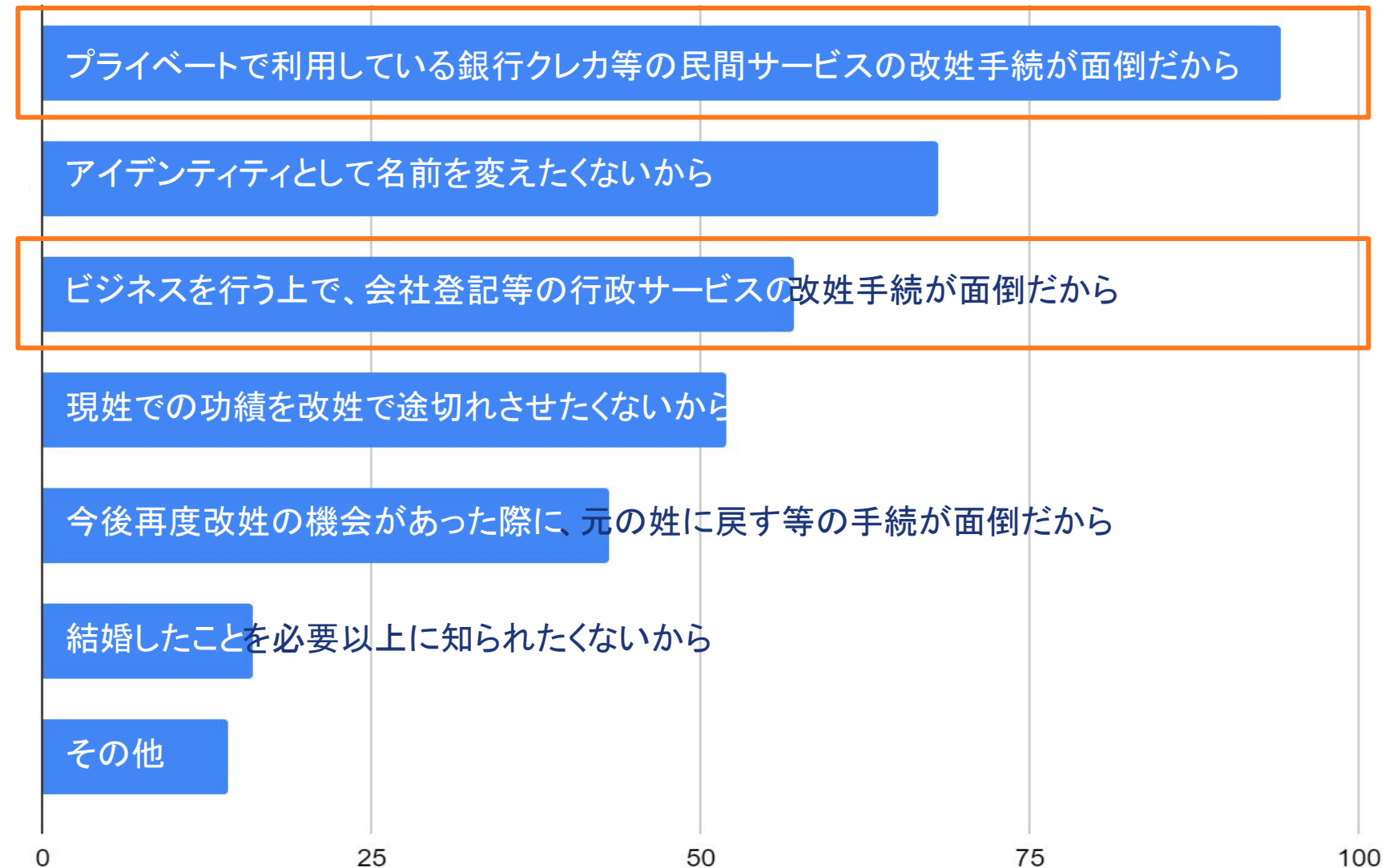
※freee会計・freee人事労務利用者を対象に行ったインターネット調査  
(回答数および調査期間=707人、2023年4月5~9日)



結婚をしたことがある方(自身または配偶者が改姓、外国籍の方との結婚による別姓選択)のうち、夫婦のどちらかの姓を選択することについて、迷いや悩みを感じたのは、23.6%

迷いや悩みを感じた方におけるマイナンバーカードに旧姓併記できることの認知度は36.3%程度

夫婦のどちらかの姓を選択することについて迷いや悩みを感じた理由

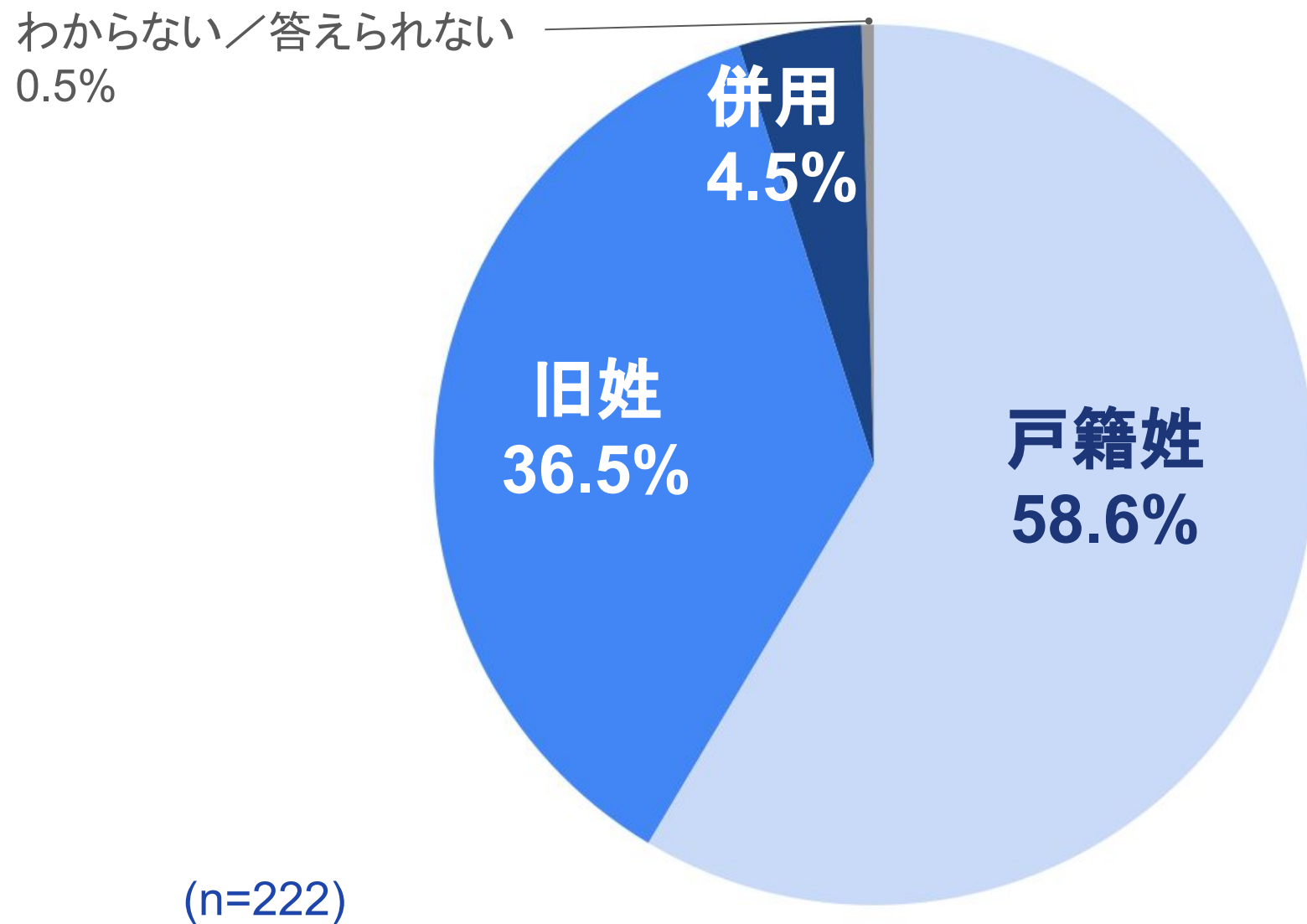


(n=124)

# 仕事で旧姓使用をしている方にも、マイナンバーカードの旧姓併記はまだあまり利用されていない

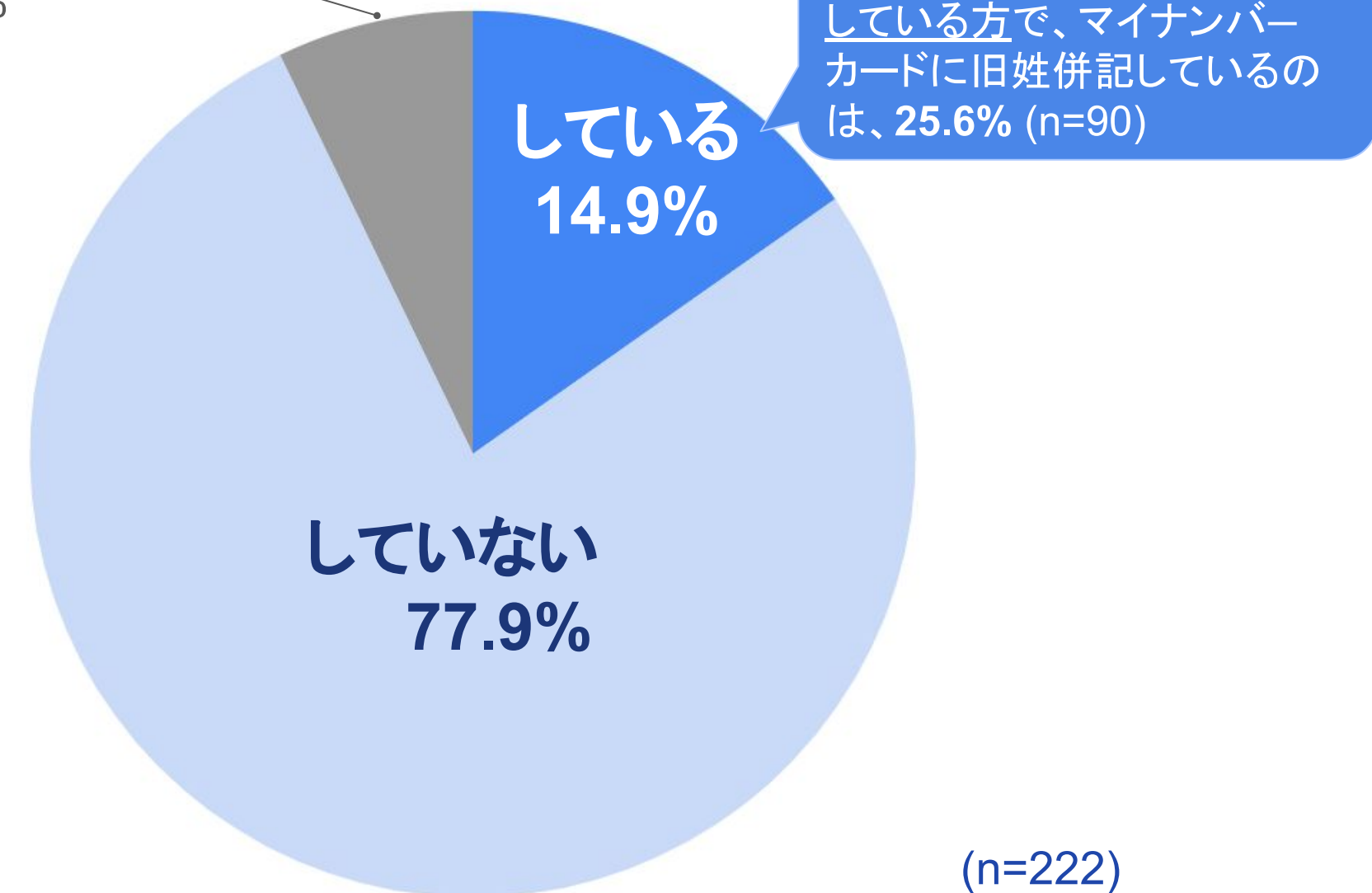
結婚によりご自身が改姓したことがある方で、仕事をしている方に聞きました。

### 仕事において、主にどの名字を利用していますか。



### マイナンバーカードに旧姓併記していますか。

わからない/答えられない  
7.2%

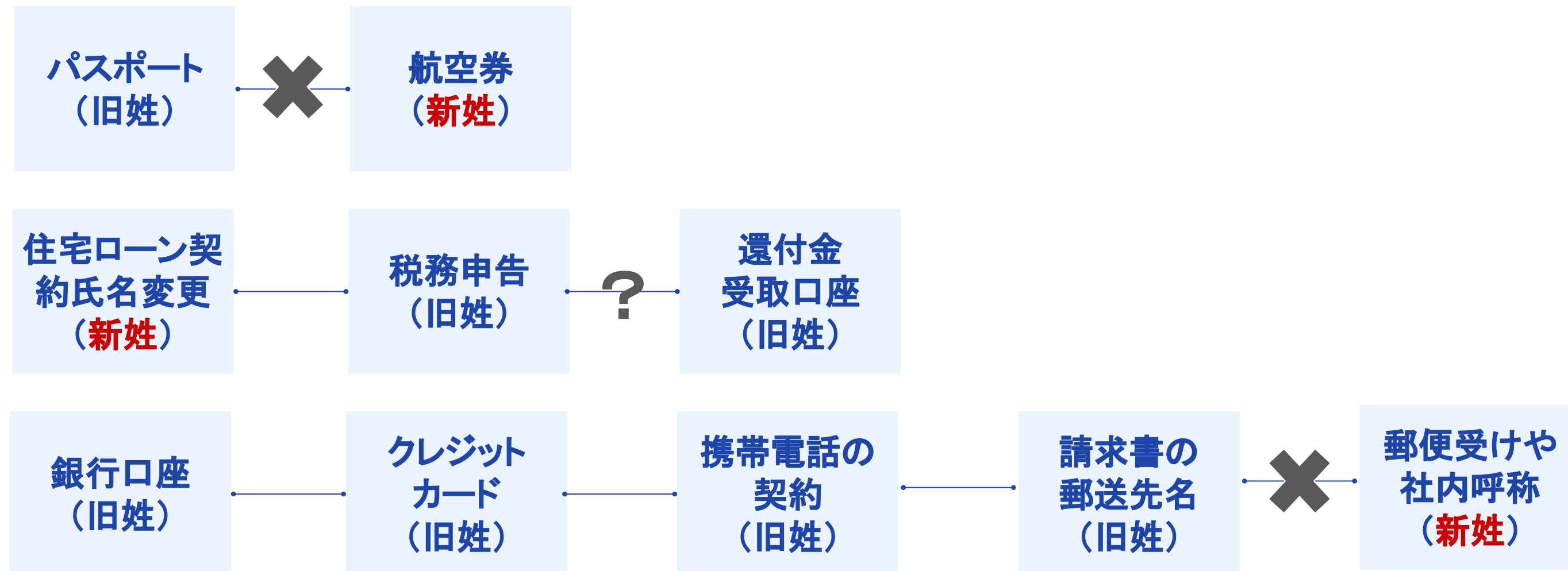


# 旧姓でできる手続、できない手続

エンドユーザ(旧姓使用者)からみても、企業の経営者・人事労務管理者の立場からみても、旧姓でできる手続と戸籍姓でないといけない手続の区別が付かないことが改姓にまつわる手続負担の原因の一つであることが明らかになった。

## 改姓が影響する手続チェーンの例

※いずれかのサービスにおいて、併記された旧姓が本人確認に利用できないと、他のサービスにも影響



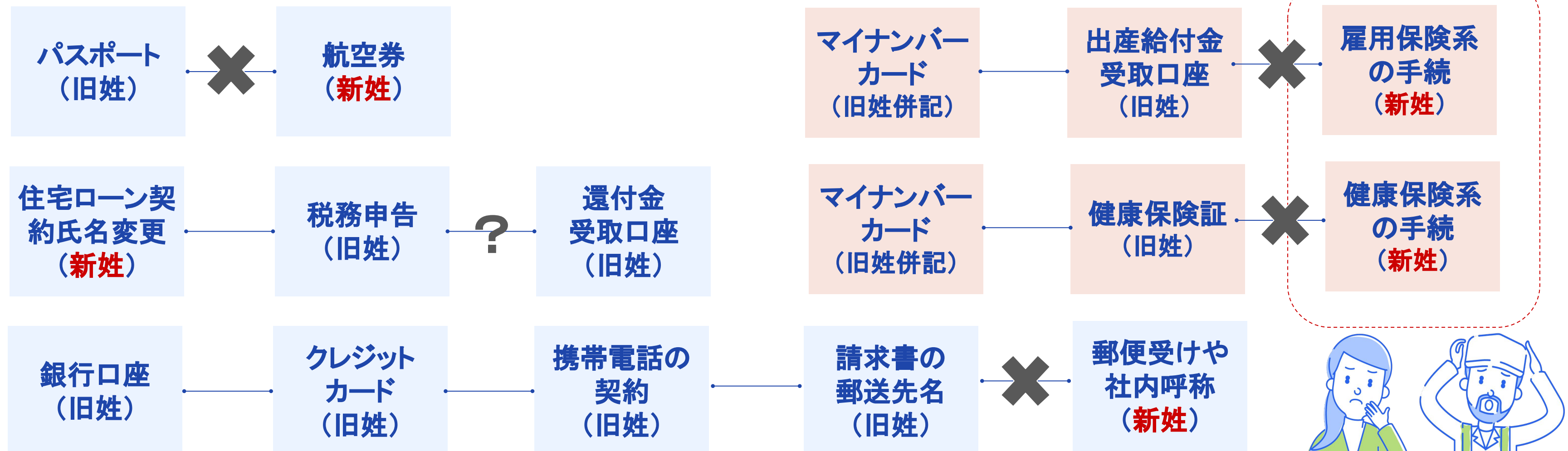
# 旧姓でできる手続、できない手続

エンドユーザ(旧姓使用者)からみても、企業の経営者・人事労務管理者の立場からみても、旧姓でできる手続と戸籍姓でないといけない手続の区別が付かないことが改姓にまつわる手続負担の原因の一つであることが明らかになった。

## 改姓が影響する手続チェーンの例

※いずれかのサービスにおいて、併記された旧姓が本人確認に利用できないと、他のサービスにも影響

戸籍姓でないといけない手続？



※前頁のアンケートの自由回答欄の内容をまとめたものです。

本日お伝えしたいこと

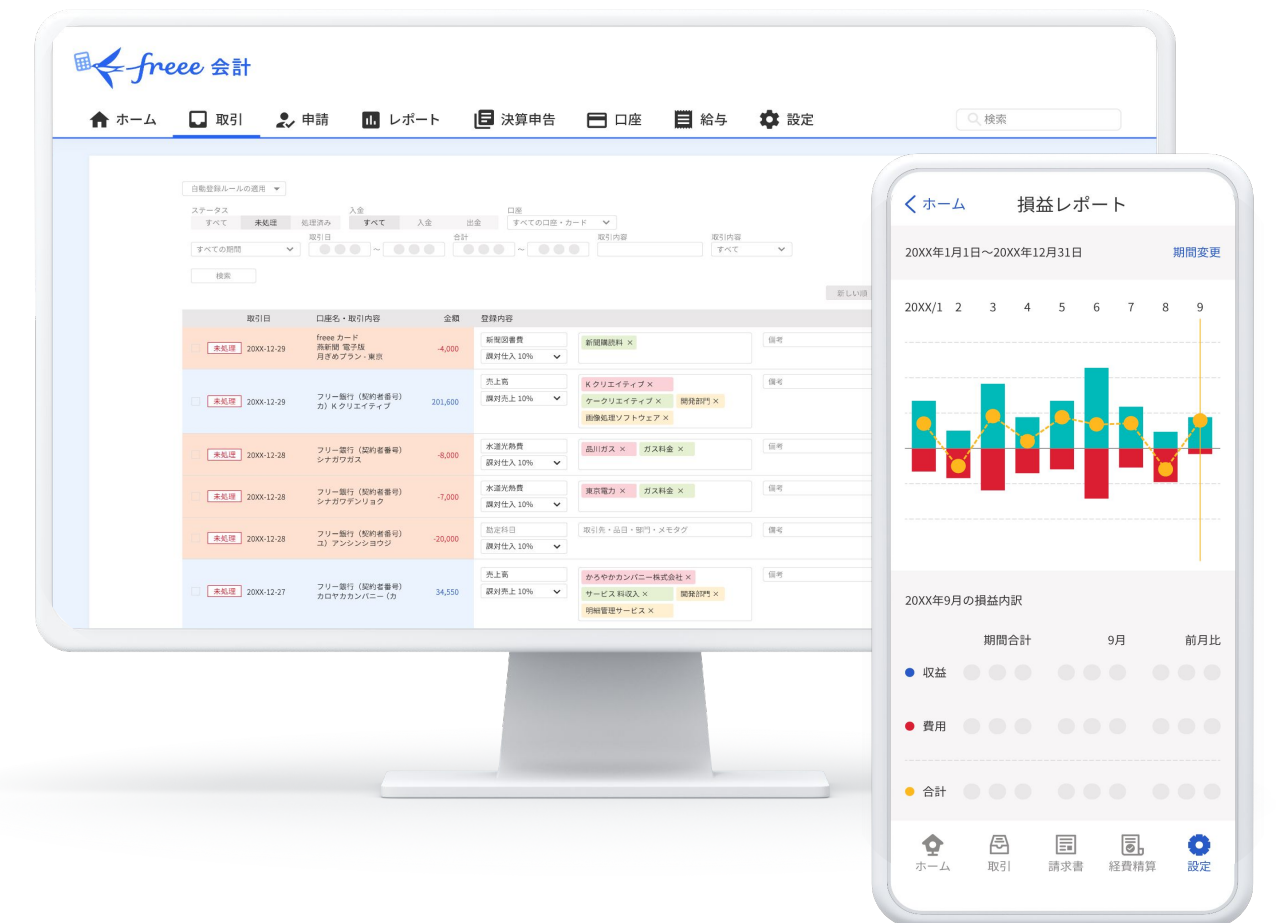
# 誰一人取り残されない、旧姓使用者にも優しいデジタル化を

## 1 起業・開業において民間のGovTechサービスが浸透

- 民間のデジタルサービスを利用して起業した「デジタルネイティブな企業」が増加
- 人手不足のスタートアップ企業こそ、行政手続も金融機関の手続も、低コストで素早く正確にデジタルで完結させたい。

## 2 旧姓使用のようによくあるケースの「標準対応化」が肝

- 役員の氏名や住所変更によって、会社登記や金融サービス等の変更手続が発生。スタートアップにとっては莫大なコスト。
- 旧姓使用の場合における「標準対応」(例: 旧姓併記したマイナンバーカードでのオンライン本人認証)が定められれば、民間サービスが生まれやすく、事業運営で必要な官民の手続がデジタル完結できる環境整備につながる。
  - 起業支援・スタートアップ支援の肝。改姓はレアケースではない。
- エンドユーザ(旧姓使用者)がデジタル完結手続を当たり前にも選べるようになれば、窓口担当者や社内労務担当者の対応負担も軽減





スモールビジネスを、世界の主役に。

